

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月10日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社篠崎屋
【英訳名】	SHINOZAKIYA, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樽見 茂
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市赤沼870番地1 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市千間台西一丁目13番5号
【電話番号】	048 - 970 - 4949
【事務連絡者氏名】	管理グループ経理部長 若松 一実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期累計期間	第26期 第2四半期累計期間	第25期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	2,607,203	2,474,351	5,256,090
経常利益又は経常損失()(千円)	7,512	92,419	9,506
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()(千円)	4,503	72,577	35,985
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,715,805	2,715,805	2,715,805
発行済株式総数(株)	144,366	144,366	144,366
純資産額(千円)	1,377,830	1,418,925	1,346,348
総資産額(千円)	2,255,172	2,361,735	2,183,619
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額()(円)	31.25	502.73	249.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.1	60.1	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,168	279,445	182,464
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,795	57,156	50,352
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,494	31,962	63,965
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	162,330	419,236	114,594

回次	第25期 第2四半期会計期間	第26期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	125.33	199.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

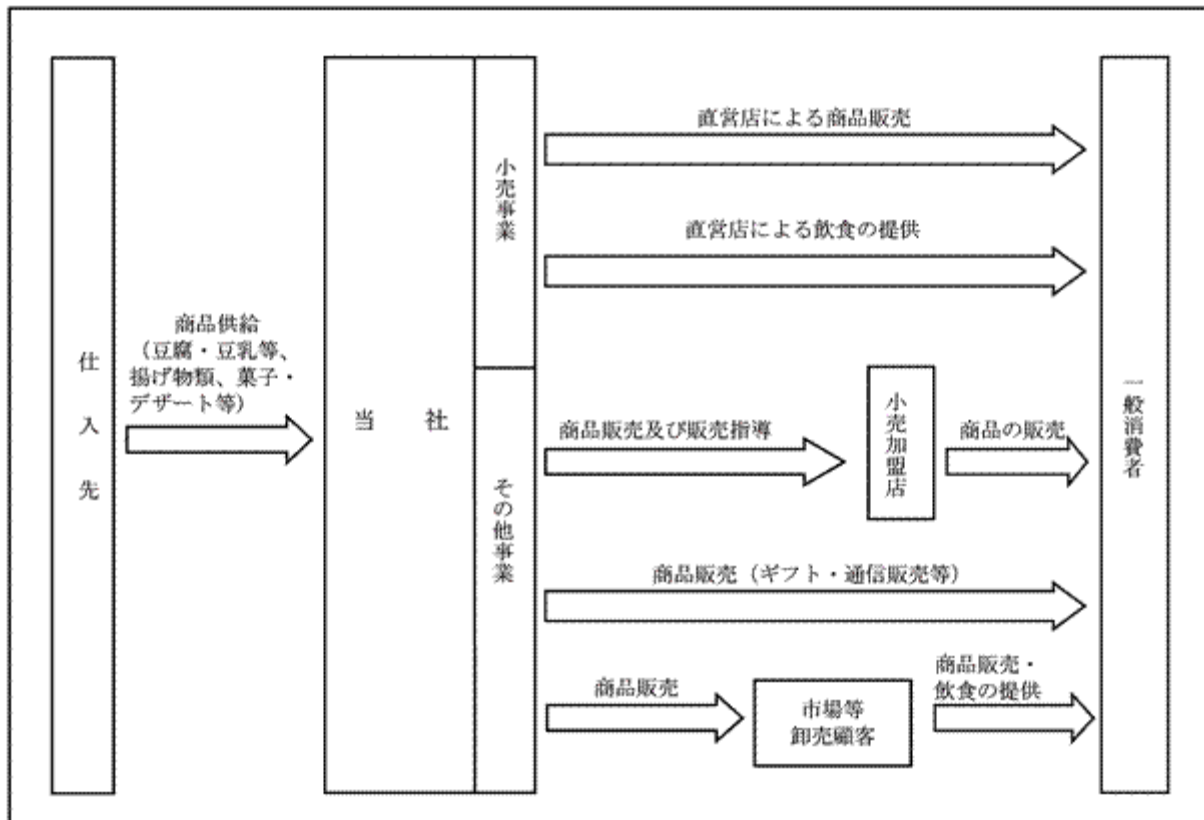
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期第2四半期累計期間及び第25期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため、第26期第2四半期累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、主に豆腐・豆乳等大豆加工食品及び関連商品の企画・開発・販売、小売加盟店に対する販売指導等を中心とした豆腐版SPAを行っております。

当社は、平成23年10月1日に水海道工場及び小山工場の2工場における生産を全て外部の協力企業に委託しております。これにより、豆腐・豆乳等大豆加工食品等について、全て外部仕入先からの調達となりました。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間の売上高は2,474,351千円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は89,970千円（前年同四半期は7,562千円）、経常利益は92,419千円（前年同四半期は7,512千円）、四半期純利益は72,577千円（前年同四半期は四半期純損失4,503千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(小売事業)

当社は、前期より全ての経営資源を小売事業に集中し当該事業の基盤確立に向けて取り組んでおります。今年度は「現場力」を経営方針に、現場における様々な問題及びその解決策を現場で取り組むことにより、将来の成長があると考え事業を推し進めてまいります。

前期まで店舗当たりの売上増を優先していたために想定以上の値引き及び廃棄ロスが発生し、結果、目標とすべき利益の確保に至りませんでした。今年度は工場直売所の原点である「その日の商品はその日に売り切る」ことを優先するために、店舗当たりの適正在庫の見極めに注力し発注精度向上に努めました。その結果、売上総利益率は前年同四半期比3ポイント程度改善しましたが、豆腐・揚げ物類に比較して利益率が低い菓子・デザート類、惣菜類の商品別構成比が高まり売上総利益率は計画比2ポイント程度下回りました。

また、発注精度が向上したことに加えて特売等のイベント販売を見送った結果、値引き及び廃棄ロスは大幅に減少しましたが、一方で夕方には商品が少なくなり集客ロスが発生し、店舗当たりの顧客数は前年同四半期比90%となった結果、売上高は前年同四半期比95%となりました。今後は、豆腐の工場直売所から大豆加工食品の専門店としてカテゴリー及びブランド強化を課題に顧客増加に努めてまいります。

出店につきましては、今期はスクラップアンドビルドを前提として、5店舗程度の出退店を計画しておりましたが、既存店舗の収益基盤をより強化するために集客力の見込みが薄い不採算店9店舗を退店する一方で、出店は2店舗となりました。

商品開発につきましては、豆腐類・揚げ物類を含めた全ての商品を当社が企画・開発し協力工場において製造を委託する豆腐版SPAを開始しました。

以上の結果、小売事業の売上高は2,124,674千円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益（営業利益）は156,053千円（前年同四半期比50.7%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業であります。

その他事業の売上高は349,676千円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は51,707千円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

なお、当第2四半期累計期間の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当第2四半期末 店舗数
小売事業	工場直売所（直営店）	73	2	9	66
その他事業	工場直売所（加盟店）	97	6	5	98
合計		170	8	14	164

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して178,116千円増加し2,361,735千円となりました。主な要因は、現金及び預金が304,641千円増加した一方、有形固定資産が292,103千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して105,538千円増加し942,809千円となりました。主な要因は、買掛金が125,265千円増加した一方、リース債務合計が31,962千円及び未払費用が23,365千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して72,577千円増加し1,418,925千円となりました。これは利益剰余金の増加72,577千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比較して304,641千円増加し419,236千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、279,445千円(前年同四半期は155,168千円の収入)となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益83,784千円、減価償却費及びその他の償却費39,981千円、仕入債務の増加額122,230千円及びたな卸資産の減少額56,911千円、減少要因として売上債権の増加額38,437千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、57,156千円(前年同四半期は11,795千円の支出)となりました。これは主に、割賦債権の回収による収入42,444千円、リース債権の回収による収入13,433千円及び敷金及び保証金の回収による収入12,489千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、31,962千円(前年同四半期は27,494千円の支出)となりました。これはリース債務の返済による支出31,962千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当社は平成23年10月1日に、水海道工場及び小山工場の2工場における生産を全て外部の新設協力企業に移管・委託いたしました。これを主な要因として、小売事業の従業員数は前期末比52名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

上記(6)従業員数に記載のとおり、2工場における生産を全て外部の新設協力会社に移管・委託したことに伴い、当社は、当期首より生産を行わず、全て外部仕入先から調達しております。

(8) 主要な設備

上記(6)従業員数に記載のとおり、2工場における生産を全て外部の新設協力会社に移管・委託したことに伴い、平成23年10月1日をもって、工場の不動産については協力企業へ賃貸し、製造設備(水海道工場121,240千円、小山工場141,417千円)については、帳簿価額にて売却しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	144,366	144,366	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	144,366	144,366		

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成24年1月1日 ~平成24年3月31日	-	144,366	-	2,715,805	-	2,616,490

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
樽見 茂	埼玉県越谷市	37,299	25.83
伊藤 偉平	東京都新宿区	3,999	2.77
株式会社鈴木物産	東京都足立区鹿浜 8-18-2	3,000	2.07
株式会社ホンダトレーディング	東京都千代田区丸の内 1-8-2	3,000	2.07
樽見 浩	埼玉県春日部市	2,613	1.80
中山 文博	東京都杉並区	2,578	1.78
樽見 登美子	埼玉県越谷市	2,250	1.55
篠崎屋取引先持株会	埼玉県越谷市千間台西 1-13-5	2,172	1.50
矢立 実	埼玉県越谷市	1,650	1.14
渡辺 達哉	埼玉県熊谷市	1,310	0.90
計	-	59,871	41.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,366	144,366	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	144,366	-	-
総株主の議決権	-	144,366	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,594	419,236
売掛金	117,989	156,496
商品及び製品	68,018	126,531
原材料及び貯蔵品	117,460	2,035
繰延税金資産	87,196	87,196
その他	55,729	104,355
貸倒引当金	1,070	330
流動資産合計	559,918	895,521
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	218,859	205,034
構築物(純額)	21,045	19,526
機械及び装置(純額)	262,214	125
工具、器具及び備品(純額)	73,023	56,636
土地	675,286	675,286
その他(純額)	599	2,314
有形固定資産合計	1,251,028	958,924
無形固定資産	4,777	4,175
投資その他の資産		
投資有価証券	120,205	120,000
敷金及び保証金	217,760	200,134
その他	41,370	184,399
貸倒引当金	11,440	1,419
投資その他の資産合計	367,895	503,114
固定資産合計	1,623,701	1,466,214
資産合計	2,183,619	2,361,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,227	622,492
リース債務	63,290	60,508
未払金	81,157	140,016
未払費用	72,980	49,615
未払法人税等	34,434	19,373
株主優待引当金	8,600	-
その他	5,265	5,668
流動負債合計	762,954	897,674
固定負債		
リース債務	67,351	38,170
その他	6,965	6,965
固定負債合計	74,316	45,135
負債合計	837,271	942,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,715,805	2,715,805
資本剰余金	2,616,490	2,616,490
利益剰余金	3,985,947	3,913,369
株主資本合計	1,346,348	1,418,925
純資産合計	1,346,348	1,418,925
負債純資産合計	2,183,619	2,361,735

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	2,607,203	2,474,351
売上原価	1,698,683	1,539,852
売上総利益	908,520	934,498
販売費及び一般管理費	¹ 900,958	¹ 844,528
営業利益	7,562	89,970
営業外収益		
受取利息	1,310	2,131
為替差益	73	113
受取保険金	237	1,648
受取保証料	3,000	-
その他	1,257	2,122
営業外収益合計	5,878	6,016
営業外費用		
租税公課	3,805	2,763
その他	2,121	803
営業外費用合計	5,927	3,566
経常利益	7,512	92,419
特別利益		
固定資産売却益	7,135	-
その他	795	-
特別利益合計	7,930	-
特別損失		
災害による損失	² 4,973	-
投資有価証券評価損	-	205
店舗閉鎖損失	865	8,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	810	-
その他	428	79
特別損失合計	7,077	8,635
税引前四半期純利益	8,365	83,784
法人税、住民税及び事業税	12,869	11,207
法人税等合計	12,869	11,207
四半期純利益又は四半期純損失 ()	4,503	72,577

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,365	83,784
減価償却費及びその他の償却費	86,452	39,981
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,114	715
受取利息及び受取配当金	1,310	2,131
為替差損益(は益)	73	113
投資有価証券評価損益(は益)	-	205
固定資産売却損益(は益)	7,069	-
店舗閉鎖損失	865	8,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	810	-
売上債権の増減額(は増加)	110,090	38,437
たな卸資産の増減額(は増加)	1,781	56,911
仕入債務の増減額(は減少)	15,096	122,230
未払金の増減額(は減少)	45,740	40,576
未払消費税等の増減額(は減少)	4,166	18,860
その他	11,666	25,329
小計	178,882	304,172
利息及び配当金の受取額	1,323	2,152
法人税等の支払額	25,038	26,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,168	279,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,317	7,021
有形固定資産の売却による収入	32,664	-
無形固定資産の取得による支出	5,107	-
貸付金の回収による収入	2,040	1,640
敷金及び保証金の差入による支出	33,163	5,376
敷金及び保証金の回収による収入	11,485	12,489
リース債権の回収による収入	-	13,433
割賦債権の回収による収入	-	42,444
その他	2,395	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,795	57,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	37,372	31,962
株式の発行による収入	9,878	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,494	31,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,878	304,641
現金及び現金同等物の期首残高	46,451	114,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	162,330	419,236

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 株式会社ドナテロウズジャパン 金額 32,550千円 内容 借入債務	偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 株式会社ドナテロウズジャパン 金額 32,550千円 内容 借入債務

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)								
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び保管料等</td> <td style="text-align: right;">178,177千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">192,196千円</td> </tr> </table>	運賃及び保管料等	178,177千円	地代家賃	192,196千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び保管料等</td> <td style="text-align: right;">176,141千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">201,128千円</td> </tr> </table>	運賃及び保管料等	176,141千円	地代家賃	201,128千円
運賃及び保管料等	178,177千円								
地代家賃	192,196千円								
運賃及び保管料等	176,141千円								
地代家賃	201,128千円								
2. 特別損失の災害による損失は、震災に伴う原材料の廃棄損及び操業停止期間に関わる固定費であります。									

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)								
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">162,330千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">162,330千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	162,330千円	現金及び現金同等物	162,330千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">419,236千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">419,236千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	419,236千円	現金及び現金同等物	419,236千円
現金及び預金勘定	162,330千円								
現金及び現金同等物	162,330千円								
現金及び預金勘定	419,236千円								
現金及び現金同等物	419,236千円								
	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に計上した有形固定資産の売却に係る割賦債権の額及びリース債権の額は、それぞれ142,904千円及び127,413千円であります。								

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,241,067	366,136	2,607,203	-	2,607,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,241,067	366,136	2,607,203	-	2,607,203
セグメント利益	103,524	45,344	148,868	141,306	7,562

(注) 1. セグメント損益の調整額 141,306千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,124,674	349,676	2,474,351	-	2,474,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,124,674	349,676	2,474,351	-	2,474,351
セグメント利益	156,053	51,707	207,760	117,790	89,970

(注) 1. セグメント損益の調整額 117,790千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	31円25銭	502円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	4,503	72,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	4,503	72,577
普通株式の期中平均株式数(株)	144,102	144,366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

株式会社篠崎屋
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社篠崎屋の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。